

活動結果報告書

令和7年11月 6日

越前市議会

議長 大久保 健一 殿

議員氏名 桶谷 耕一

下記のとおり報告します。

目 程 令和7年 11月 6日(木曜日)

活動先 おけたに耕一通信 (vol. 16)

活動目的 越前市の取り組みや今後の政策を市民に伝える

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

印刷業者 (有) ワープロセンターホープ

支払金額 110,000円

配布先 市内各所

配布部数 4,300枚

別添のとおり



9月定例会 補正予算（一般会計）

1（第3号）補正予算 4億4,651万4千円

- ・物価高騰対策として福祉サービス事業所及び保育園等への支援策
- ・避難所となる学校体育館の空調設備に係る実施設計費
- ・使用していない小学校プールに太陽光発電施設の整備
- ・観光推進事業（宿泊施設整備）の推進
- ・ひとり親家庭等自立支援事業（大学等受験料助成）

2（第4号）補正予算 187万円

- ・河川で故障した堰の緊急修繕

9月補正の合計額

4億4,838万4千円

介護施設等物価 高騰対策支援事業

1,379万4千円

事業所の安定的な運営を支えることで、高齢者や障がい者が安心して必要なサービスを受けられるよう、電力需要の高まる夏場と冬場の電気料金高騰分を支援します。



保育園等物価 高騰対策支援事業

1,219万8千円

民間園の安定的な運営を支え、園児が安心して必要な保育を受けられるよう、電気料金高騰分を支援します。また、保護者に負担増を求めることなく、給食の質を維持していくため、食材費高騰分を支援します。



ひとり親家庭等 自立支援事業 【大学等受験料助成】

265万円

ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、こどもの進学に向けたチャレンジを後押しするため、大学等の受験料を支援します。



中学校施設営繕事業 【学校体育館空調整備】

1,420万円

災害時の避難生活、学校授業、部活動及び学校開放活動時の熱中症対策として、学校体育館に空調設備を整備します。令和8・9年度は中学校の整備を先行して行い、小学校についても令和10年度から順次整備していく予定です。



脱炭素社会実現事業

228万3千円

PPA による太陽光発電設備導入予定の小学校プールにおいて、設備が早期完了見込みとなったため、PPA サービス契約（※）の開始を前倒しする。

※PPA とは、再生可能エネルギー事業者が電力の需要家（企業や自治体等）の敷地や屋根に発電設備を設置し、発電電力を需要家が購入する「電力購入契約」

観光推進事業 （宿泊施設整備）

3,000万円

越前和紙バレー創造事業
寿屋の改修

越前和紙バレー創造事業
SUKU（2棟目）
整備に向けて



急速な高齢化の進展に伴い、我が国の認知症の人の数は増加しています。令和4（2022）年の認知症の高齢者数は約443万人、軽度認知障害（MCI）の高齢者数は約559万人と推計され、その合計は1,000万人を超え、高齢者の約3.6人に1人が認知症又はその予備群が現状。（基本法に基づく認知症施策の新たな展開、共生社会の実現）現状を考え国では、令和5（2023）年6月、共生社会の実現を推進するための認知症基本法（令和5年法律第65号。以下「基本法」という。）が成立し、昨年1月に施行された。

Q1 基本的施策等の推進するにあたり、認知症の人の声や視点をどのような場面で捉えようと考えているのか。

A1 本市では、認知症カフェや、地域包括支援センター又は自治振興会が実施する家族介護者交流会を通じて、本人や家族の声を直接聴く。認知症の人と接する介護事業所の職員は、「新しい認知症観」を理解し、対応していく。

Q2 認知症の人が孤立することなく、生きがいや希望を持って暮らすことができるようにどのように施策を進めていくのか。

A2 認知症の人の社会参加を確保するためには、「認知症だから何もできない」ではなく、「できることを支援する」。市が実施しています一般介護予防教室や町内のつどいに認知症の人でも気軽に参加できるよう、受け入れる側から参加を呼びかける。



Q3 認知症の人が、基本的人権を享有する個人として、自らの意思によって日常生活及び社会生活を営むことができるように、認知症の人への意思決定の支援と権利利益の保護を、どのように進めて行くのか？

A3 判断能力の低下等により意思決定の補完が必要な人を成年後見制度や日常生活自立支援事業等の適切な制度利用へつなぐ。地域包括支援センターの相談体制の充実や成年後見制度の利用促進を図る。

Q4 認知症の人及び軽度の認知機能の障がいがある人が、どこに暮らしていても早期に必要な対応に繋がることを出来るようにするための施策をどのように推進していくのか。

A4 国の計画では、早期対応のための体制整備として、軽度認知障害（MCI）も含めたスクリーニングや相談体制の充実及び、かかりつけ医や地域包括支援センターと専門医療機関との連携強化を掲げている。本市では、65歳から5歳刻みの年齢の方を対象に「もの忘れに関するアンケート調査」を毎年実施し、その結果を基に地域包括支援センターが家庭訪問及び、医療機関への受診勧奨を行い、早期対応に努めていく。

ウォーターPPPは、地方自治体の職員不足、施設の老朽化、水道料金や下水道使用料収入の減少等、地方公共団体の抱える課題を解決し、上下水道事業の持続性を向上させる。

社会全体で人手不足が進む中、従来、細分化され短期で委託されていた業務を、まとめて長期で委託するウォーターPPPにより、官民双方の事務負担軽減、より効果的・効率的な事業運営、新たな付加価値の創出が実現。

Q1 コンセッション（レベル4）とはどのような要件がありますか。

A1 公共施設の運営を民間事業者が原則として10年以上の長期契約するもの。民間事業者自身が、料金の収受、施設の修繕、更新などを行う独立採算型の仕組み。

Q2 次に、ウォーターPPP導入することで、市としてどのようなメリットやデメリットは？

A2 メリットは、①民間企業の技術やノウハウの導入により、市民への高品質なサービス提供が期待できること。②行政側のメリットは、民間事業者による効率的な維持管理により、コスト削減を図れること。③将来における専門職の減少や担い手不足の補完。デメリットは、①10年以上の長期契約による民間事業者間の競争性の低下。②民間事業者への委託することにより、本市職員が培ってきた技術の継承は困難。

Q3 越前市としてどのような形態を現時点で考えているのか？

A3 導入形態は、上下水道施設を将来どのような手法で管理していくことが市民にとって最善なのか、導入可能性調査で総合的に検討していくが、民間事業者が料金の収受、施設の修繕、更新など全て任せる公設民営方式ではなく、経営権は市に残す管理・更新一体マネジメント方式を想定。

Q4 ウォーターPPPを導入に当たり、今までは事業施工、管理も含めて、地元業者が、水道事業、下水道事業に担っている。ウォーターPPPを導入した時の地元業者の役割は。

A4 地元雇用、人材・業者育成、資材の地元発注などは地元業者の重要な役割と考え、地元業者が優先的に参画できるように努める。

紫式部プロジェクトの中心は、「光る君へ 越前」の大河ドラマ館、延べ 312 日間に渡り、多くの来館者を迎え終了いたしました。

Q 1 「光る君へ 越前 大河ドラマ館」総括、内容分析は？

A 1 大河ドラマ館は、令和6年2月23日から12月30日までの間、合計312日開館。入場者数は16万1,614人うち、県外からの来訪が全体の71.2%を占めている。多い順に、岐阜県や愛知県などの中部地方からで、石川県・富山県、関西地方、東京からも来訪。月別では、たけふ菊人形期間の10月の来訪者が最も多かった。昨年のたけふ菊人形の来場者は、約23万5,000人で大津市、宇治市の大河ドラマ館との連携や、県内観光施設と連携した周遊キャンペーンなどの取組みにより、広域からの誘客にも繋がった。

Q 2 「紫ゆかりの館」、紫式部公園については？

A 2 令和6年の紫ゆかりの館と紫式部公園を合わせた入込数は、39万8,000人でした。総括としては、来館者の約6割が県外からの団体客。前年度に比べ約2.5倍の増でした。

Q 3 大河ドラマ「光る君へ」では、越前や越前和紙を大変多く取り上げてもらった。大河ドラマを通じてどのように越前市の知名度アップ出来たのか？

A 3 大河ドラマ本編の視聴人数は、期間平均約1,730万人が視聴され、吉高由里子さんや岸谷五朗さんを招いたパブリックビューイングの開催や、紫式部公園や和紙の産地などの観光地が放映され、本市の認知度アップに貢献出来た。

Q 4 紫式部で、知名度アップの効果がえられた。この文化、歴史遺産を生かし、観光誘客、知名度アップに繋げていく。今後どのように、継続した活動に繋げていくのか？

A 4 本市が育んできた歴史・伝統・文化を世界に届け、まずは知ってもらう。その魅力にふれた方々が、越前の品を買ってもらい、越前に訪れてもらう。消費拡大や交流促進により、持続可能な経済と文化の好循環を生み出していく。

日本の人口問題の主な課題は人口減少と少子高齢化であり、これらが引き起こす経済の縮小、労働力不足、社会保障制度の負担増、地域社会の維持困難、国際競争力の低下など。

Q 1 越前市の将来人口のシミュレーションの評価は？

A 1 本市の将来人口シミュレーションについては、国立社会保障人口問題研究所が5年ごとに調査、公表している将来人口推計から引用している。令和5年に実施された直近の調査結果によると、2040年（令和22年）時点の人口推計は66,826人であり、前回平成30年に実施した調査では、2040年の人口推計は、60,663人であったことから、人口減少の進行の見込みは緩和している。主要要因として、近年の外国人市民の増加の影響が大きいほか、これまで実施してきた移住・定住施策に一定の効果があったものと認識。しかし、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）の減少は、特に地域経済やコミュニティを支える担い手不足の要因となる。産業政策やUターン施策、子育て支援策などに引き続き取り組む必要がある。

多くの町内において、区長のなり手がなくて困っています。

Q 2 町内や自治振興会の役員の成り手不足の認識について、どのように認識しているか？

A 2 町内会や自治振興会の役員の成り手不足は、人口減少や高齢者のみ世帯の増加、定年延長や働き方の多様化など、社会情勢の変化に伴い、地域で活躍できる人材が減少している。このような社会情勢の変化による担い手不足を含め、町内会や自治振興会のあり方について行政との役割分担、組織体制や事業内容などの見直しが必要と考える。

Q 3 自治振興会の業務の見直しに進捗？

A 3 本年度、各地区の自治振興会への依頼事業を、全庁的な見直し作業を進めている。負担軽減を促すため、全ての依頼事業を洗い出しを行い、事業を止めた場合の市民への影響調査を行っている。市民への影響がある場合であってもやり方の工夫で、負担軽減にならないか検討している。今後（秋以降）、市自治連合会や各地区自治振興会から意見を聞き、方針をまとめる。



次に、義務教育課程での人口減少の課題について

Q 4 人数が少なくなると同じ学年でクラスが作れない場合、複式学級で授業を進めるが、越前市の現状は？

A 4 令和7年度は、坂口小学校と白山小学校において複式学級を設置している。坂口小学校では、1・2年生、3・4年生、5・6年生で、白山小学校では、3・4年生で、2つの学年の児童を1つの学級単位として編成している。本市の複式学級を設置の小学校では、集団での活動が必要な音楽や保健体育などは複式学級で、国語や算数などはそれぞれの学年ごとに授業をおこなっている。福井県内の中学校では、すべて単式学級で編成しています。

越前市は、他市町と比較すると多くの小中学校が存続している。市の市税などの自主財源は、他市町に比較して多く収入があるが、義務教育も例外なく財政健全化に寄与すべき、どこかの時点での見直しすべき。



Q 5 今後の越前市の学校運営の推進、方針について聴く。

A 5 学校では、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付ける。学校は一定の規模を確保することが重要、今年度から子どもたちにとって望ましい教育環境の検討を進めていく。

一般質問

鳥獣害対策について

令和7年9月10日

クマの市街地への出没が増加し、各地で人身被害が相次ぐ中、一定の条件を満たせば自治体判断で市街地での「急銃猟」を可能とする改正鳥獣保護管理法が9月1日に施行されました。

環境省によると、今年4月から7月までのクマによる人身被害者数は55人。年間219人と過去最多となり、2023年度と同水準になっています。市街地での銃猟使用はこれまで、人が襲われる危険性が生じて警察官が同行した上でハンターに発砲を命じた場合を除いて、原則禁止でした。

法改正では、ヒグマやツキノワグマ、イノシシの3種が危害を及ぼす恐れが大きい「危険鳥獣」と規定しています。危険鳥獣害を緊急銃猟する際は、市長の判断でハンターに捕獲を委託することができる。

Q 1 全国的に被害が出ている「熊」捕獲の対する考え方は？

A 1 繰り返し民家付近に出没するなど、危険性が高いと判断した場合には、捕獲檻を設置し、捕獲対応を行う考え。

Q 2 市長により緊急銃猟を許可できる。どのような要件か？

A 2 4つの要件としては、①クマが住宅や農地など人の日常生活圏に侵入した場合、または、その恐れがある場合です。②には、人の生命・身体への危害を防止するため緊急の措置が必要な場合。③銃以外の方法では迅速な捕獲が困難な場合。④として、銃猟による第三者への危害の恐れがない場合です。この4つの要件全てを満たした場合に、市長の判断により実施隊員に対し捕獲が指示することが出来る。

Q 3 少子高齢化により、集落の世帯が減少し、集落をあげて、侵入防止柵を設置出来ない時はどのような支援があるか？

A 3 市でも、少子高齢化が進み侵入防止柵等の設置や点検ができない集落が増えていると認識。今年度から、人手が少ない集落に対し、侵入防止柵の設置等の支援に、実施隊員が出動する。

Q 4 鳥獣捕獲の実績で、サルの現状の減の対策が功を奏したと聞くと、どのような状況？

A 4 サルは群れで行動し市周辺には「吉野地区、大虫地区を行動圏とする越前B群」と「今立地区、味真野地区を行動圏とする越前C群」の2つの群れがある。越前B群は、令和6年度に、鯖江市と連携し、23頭を捕獲します。現在は、行動位置把握のために発信機を付けた数頭の個体が残っているものの、地元からは被害が無くなったと聞いている。越前C群についても、令和6年度に10頭を捕獲した。



おけたに耕ホームページ

ご質問・ご要望など
お気軽にお聞かせください

komei.or.jp/km/echizen-oketani-koichi/
E-mail miraifor@nx.ttn.ne.jp

【携帯】090-1391-5481 【FAX】0778-22-8504
【発行元】桶谷 耕一



桶谷耕一

活動結果報告書

令和 8年2月 2日

越前市議会

議長 大久保 健一 殿

議員氏名 桶谷 耕一

下記のとおり報告します。

日 程 令和8年1月30日（金曜日）～1月31日（土曜日）

活動先 東京都主税局徴収部・資産税部、FLECフォーラム

活動目的 ・市税の賦課の平等性のため、徴収事務の公平な対応、事務の効率化、
固定資産税の不在地主への賦課、非課税についての効率化、調査研究に
ついて
・子ども子育ての環境整備、地域の子ども家庭支援と社会的養護の推進
について

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

別紙報告書のとおり

平成7年度 視察研修の内容及び感想

1. 日時 令和8年1月30日～31日 2日間

2. 視察先、研修内容及び感想

① 東京都主税局資産税部固定資産税課、徴収部徴収指導課

・徴収事務における質問検査権について

内容 各市町村では、税、保険料の賦課、徴収は基本業務であるが、市民への納税意識を高め、納税意識を高めてもらうことが大事であり、そのためには、等しく納税してもらうには、滞納者にもきちっと納税してもらうことが大事。東京都では、事務の効率化のため、住民基本ネットワークの利用、金融機関への照会でのシステム連携、法務局登記情報取得迅速化のための、連携体制をいち早く実施されて、業務の効率化を実施していた。未納対策としてAIを活用し、ベテラン職員のノウハウを活用するシステム構築にも手掛けていました。

・所有者不明土地問題への戦略的アプローチについて

内容 全国的に空家、空地が増加に伴い、地方自治体の基幹税が何もしない、放置した場合、固定資産税は大幅に減少し、自主財源の確保が難しくなり、交付税に依存する何もできない市に成り下がる危機がある。東京都の取組を研修してきた。

所有者不明土地の性質の違いにより、区分して定義づけ、それぞれにアプローチをしていた。所有者の認定には、大量の事務があり、調査だけをする部署を設けて推進していた。取組としては、代表者課税制度の導入、死亡情報の把握体制と大量事務処理体制の構築、使用者課税の検討、財産管理人制度の活用などが行われていました。

・固定資産税の非課税について

この案件は、法律により本来課税対象物件が、人的や用途により非課税にある場合があるが、市税務担当者の判断により課税、非課税の判断がなされている。人事異動により、熟知した職員ばかりでない現状、市民からの不満が出ないよう法律の就学が必要になる。東京都の取組を参考にして、適正な課税に努めるよう研修してきました。

② F L E C フォーラム+に参加、研修

家庭養護を中心とした社会的養護と、その関連分野に実効性のある施策の意見交換とこどもの居場所事業等地域の家庭支援事業、里親支援団体、障がい児支援と社会的養護を進める団体との合同フォーラムに参加、受講をしてきました。

特に、児童相談所の運営が問題になっている現在、国としては、職員の働き方の改革については、進められていましたが、地域のとの連携などで、負担の軽減が図られるのではないかと考えさせられがありました。

第8回 FLECフォーラム+(プラス)

～FLEC・社会的養育地域支援ネットワーク（略称：しゃちネット）・
家庭養育支援機構（略称：ディア）・麦の子会 4団体合同フォーラム～

～子ども子育て支援施策の包括化に向けて～

2026 年 1月30日（金）～ 2月1日（日）

早稲田大学 国際会議場 & WEB 開催 ※一部は現地のみ

子ども子育て家庭支援に興味・関心のある方はどなたでもご参加ください！

FLECフォーラム+(プラス)とは

FLECフォーラムは、すべての子どもたちに家庭での生活を（Family Life for Every Child : FLEC）という思いをこめて、家庭養護を中心とした社会的養護とその関連分野に様々な立場で携わる関係者が集い、互いのネットワークを繋げ、強めていくとともに、真に実効性のある施策について意見を交わすことを目的に、7回に渡り開催してきました。

第8回目となる今回は、子どもの居場所事業等地域の家庭支援事業者が集まる団体である「しゃちネット」、里親支援を中心とした事業者が集まる団体である「ディア」、そして札幌を拠点に障害児支援と社会的養護を融合した他に例のない支援体制を展開する「麦の子会」との合同フォーラムという枠組みで、地域の子ども家庭支援と社会的養護、ひいては障害児支援等も含む子ども子育て支援全体の包括化をテーマに、様々な課題を取り上げてまいります。

第8回の主なトピック

<メインシンポジウム>

- 家庭支援と社会的養護～一体的・包括的支援体制への課題～

<シンポジウム>

- 家庭養育推進における協働を考える～里親との協働と社会による子育て～
- 官民協働のとびらをひらく～多機関協働で紡(つむ)ぐ こども家庭支援～
- 児童相談所の現在(いま)を知る

<分科会>

- ファミリーホームの現状と今後の制度のあり方
- ライフストーリーワークと特別養子縁組成立後の支援
- WHAT's 要対協～児家センを活かし、活かされて～

<映画上映>

- 「花束」上映とトークセッション

<クロージングシンポジウム>

- インクルーシブ保育の未来像～児童発達支援センターの今後のあり方～

主催団体紹介

全国家庭養護推進ネットワーク

共同代表



相澤 仁
山梨県立大学・大分大学
特任教授



潮谷 義子
(社福) 恩賜財団済生会 会長
元熊本県知事



柏女 霊峰
淑徳大学名誉教授

全国家庭養護推進ネットワークは、関係者相互のネットワークの構築・強化を図るとともに、実効性のある施策について、志ある方々が、関係者間の垣根や意見の相違を超えて交流、討議するプラットフォームとして、2019年に設立され、その舞台としてFLECフォーラムを毎年開催してきました。あらためて、当ネットワークの設立発起人の皆様、幹事や事務局の皆様、行政を含む登壇者の皆様、そして何よりも各回にご参加いただいた参加者の皆様のご支援とご協力に、深く感謝申し上げます。

今回のFLECフォーラムは、昨今地域の子育て支援・家庭支援と社会的養護との連携・協働が大きなテーマになっていることから、初めての試みとして、「しゃちネット」・「ディア」・「麦の子会」との合同フォーラムという形で開催することとしました。FLECフォーラムを舞台として、これまで広げてきた全国の熱意に溢れた皆さんのネットワークが、この合同フォーラムによって、さらに家庭支援や里親支援に携わる皆さんにも広がっていき、さらには障害児施策や母子保健施策、学校教育等にも拡大していくことを強く期待しています。

社会的養育地域支援ネットワーク（しゃちネット）

代表理事



橋本 達昌
社会的養育総合支援
センター一陽統括所長



李 炯植
Learning for All
代表理事

一般社団法人社会的養育地域支援ネットワーク（愛称：しゃちネット）は、2024年の改正児童福祉法の施行を契機とし、行政と民間機関とのより良い連携と、質の高いこども家庭ソーシャルワークの実現を目指して設立された全国ネットワークです。社会的養育地域支援（児童育成支援拠点事業、子育て世帯訪問支援事業etc）はまだ始まったばかりであり、これから全国で様々な実践を積み重ねつつ、行政・民間の支援者それぞれが、交流し、学び合い、支え合うことが重要です。

当ネットワークを通じ、社会的養育地域支援に関わる様々なアクターが連携し、子どもにとってよりよい社会づくりが進んでいくことを期待しています。

家庭養育支援機構（ディア）

理事長



上鹿渡 和宏
早稲田大学人間科学学術院教授
社会的養育研究所所長

特定非営利活動法人家庭養育支援機構は、子どもにとって大切なおとなとのつながり、安心と挑戦、自分らしく育つこども期を保障する社会の実現を目指します。現在は特に、里親家庭への支援の質と量の向上、親と一緒に子どもを育てる里親養育の実現に向けて、プログラムやコンサルテーションの実施、人材育成、関係機関の連携強化、社会の気づきと協働を進めています。関係者とのネットワークにより、様々な課題解決に共に取り組む中間支援団体としての役割も果たします。

麦の子会

理事長



北川 聡子
日本ファミリーホーム協議会 会長
日本知的障害福祉協会 副会長
全国児童発達支援協議会 会長
札幌市里親会 理事長

社会福祉法人麦の子会は「困り感のある方々の思いに耳を傾け、みんなが共に生きる」ことを大切にし、児童発達支援センター、放課後等デイサービス、ファミリーホーム、短期入所、居宅介護、相談支援、発達クリニックなどを運営し、発達に課題のある子どもと家族を支えてきました。

その中で、支援された人が支援する側になっている法人です。乳幼児緊急里親制度や赤ちゃんファミリーホームを開設し、包括的な支援を展開しています。誰もが尊厳をもって希望と安心できる社会を目指しています。

早稲田大学 国際会議場			
井深ホール & ZOOMウェビナー		会議室 1	会議室 2
13:00	主催者挨拶・来賓挨拶		
13:15	メインシンポジウム「家庭支援と社会的養護～一体的・包括的支援体制への課題～」		
15:35			
15:45	シンポジウム 「家庭養育推進における協働を考える～里親との協働と社会による子育て～」		
18:00			

9:30	分科会 1 「ファミリーホームの現状と今後の制度のあり方」	分科会2 「ライフストーリーワークと特別養子縁組成立後の支援」	分科会3 「WHAT's 要対協～児家センを活かし、活かされて～」
12:00			
13:00	シンポジウム「官民協働のとびらをひらく～多機関協働で紡(つむ)ぐ こども家庭支援～」		
15:00			
15:10	シンポジウム 「児童相談所の現在(いま)を知る」		
18:00			
18:30	レセプション –リーガロイヤルホテル東京–		
20:30			

9:30	映画「花束」 上映とトークセッション		
12:00			
13:00	クロージングシンポジウム 「インクルーシブ保育の未来像～児童発達支援センターの今後のあり方～」		
	[第1部] 基調講演		
	[第2部] シンポジスト発表		
	[第3部] ディスカッション		
16:00	閉会の挨拶		
16:10			

OD :後日録画を配信予定

:無料

:有料

1月30日(金) フォーラム1日目 ハイブリッド開催

オープニング 13:00～13:15 ハイブリッド (WEB & 井深ホール) OD

主催者挨拶： 潮谷 義子 (全国家庭養護推進ネットワーク共同代表)
来賓挨拶： 齊藤 馨 (こども家庭庁支援局長)
世耕久美子 (公益財団法人SBI子ども希望財団理事長)

メインシンポジウム「家庭支援と社会的養護～一体的・包括的支援体制への課題～」
13:15～15:35 ハイブリッド (WEB & 井深ホール) OD

今回の合同フォーラムのメインテーマ、地域の家庭支援と社会的養護の包括化に向けた課題について、4団体の中心人物が語り合います！

基調講演： 柏女 霊峰 (淑徳大学名誉教授)
シンポジスト： 李 炯植 (しゃちネット代表理事 認定NPO法人Learning for All代表理事)
橋本 達昌 (しゃちネット代表理事 ディア副代表 全国家庭養護推進ネットワーク副代表)
北川 聡子 (しゃちネット理事 ディア副代表 全国家庭養護推進ネットワーク副代表)
助言者： 安里賀奈子 (こども家庭庁成育局成育環境課長)
小松 秀夫 (こども家庭庁支援局家庭福祉課長)
コーディネーター:相澤 仁 (第8回FLECフォーラム+実行委員長 全国家庭養護推進ネットワーク共同代表)

シンポジウム「家庭養育推進における協働を考える～里親との協働と社会による子育て～」
15:45～18:00 ハイブリッド (WEB & 井深ホール) OD

里親との協働について、実親との協働などQPIの取組、また企業との協働の事例を紹介し、新しい取り組みと可能性を参加者と検討します。

シンポジスト： 西郷 民紗 (早稲田大学人間総合研究センター次席研究員)
葉田 甲太 (エレコム株式会社ヘルスケア事業部執行役員部長)
北川 聡子 (社会福祉法人妻の子会理事長)
井口 真一 (長野県こども・家庭課児童相談・養育支援室)
安留 昭人 (山梨県中央児童相談所処遇指導・移行支援課長)
コメンテーター： 胡内 敦司 (こども家庭庁支援局家庭福祉課課長補佐)
コーディネーター：上村 宏樹 (家庭養育支援機構事務局長 早稲田大学社会的養育研究所 一般社団法人無憂樹代表)

1月31日(土) フォーラム2日目 ハイブリッド開催 (一部プログラムは、現地のみ)

分科会 9:30～12:00 OD

分科会 1
「ファミリーホームの現状と今後の制度のあり方」
ハイブリッド (WEB & 井深ホール)
制度創設から17年、障害児やケアニーズの高いサポートが必要な子どもの増加など子どもの状況は大きく変化しています。個別対応職員加算により職業的里親の性格も帯び、赤ちゃんホームの実践や定員4名など、これからのファミリーホームの在り方を探ります。
登壇者：徳田 絵美 (愛知県常滑市ファミリーホームわたしん家)
三橋みつえ (社会福祉法人妻の子会ファミリーホームりんごちゃん)
野口 啓示 (福山市立大学教授 ファミリーホーム野口ホーム)
河野 洋子 (大分大学福祉健康科学部講師)
助言者：小松 秀夫 (こども家庭庁支援局家庭福祉課長)
藤井 康弘 (全国家庭養護推進ネットワーク代表幹事)
コーディネーター：北川 聡子 (社会福祉法人妻の子会理事長 日本ファミリーホーム協議会 会長)

分科会 2
「ライフストーリーワークと特別養子縁組成立後の支援」 会議室 1 (早稲田大学国際会議場 3階) ※現地のみ

ライフストーリーワークの重要性は広く認知されつつありますが、その多くは里子や施設で暮らす子どもを対象としています。
本セッションでは、ライフストーリーワークを切り口に特別養子縁組成立後支援に焦点を当て、中長期的支援の必要性を考えます。
登壇者：徳永 祥子 (セカイティックライフストーリーワークジャパン代表)
安島 大輝 (神奈川県鎌倉三浦地域児童相談所 児童福祉司(SV))
才村 眞理 (ライフストーリーワーク相談室、元帝塚山大学教授)
コーディネーター：ロング朋子 (一般社団法人ベアホープ代表)

分科会 3
「WHAT's 要対協～児家センを活かし、
活かされて～」
会議室 2（早稲田大学国際会議場 3 階）※現地のみ

要保護児童対策地域協議会と児童家庭支援センター
の連携・協働の実践例を紹介し、これからの地域に
おける包括的な子育て支援のあり方を考えます。

登壇者：武田 麻里（和歌山児童家庭支援センターきずな）
樋木 芳高（元有田市役所市民福祉部子ども課
子ども家庭支援係要保護児童対応専門員）
富樫美和子（社会福祉法人みその）
高橋 潤平（にかほ市市民福祉部子ども家庭センター
子ども家庭支援班）
畑村 泰至（なかべ子ども家庭支援センター紙風船）
助言者：佐藤まゆみ（淑徳大学総合福祉学部教授）
胡内 敦司（こども家庭庁支援局家庭福祉課課長補佐）
コーディネーター：堀 浄信（社会福祉法人光明童園 理事長）

シンポジウム「官民協働のとびらをひらく～多機関協働で紡(つむ)ぐ こども家庭支援～」
13:00～15:00 ハイブリッド（WEB & 井深ホール）

OD

家庭支援事業が全国各地で展開されるよう、「サテライト」や「コンソーシアム」による
運営等、官民協働のとびらを拓く自治体好事例を検証します！

行政説明： 安里賀奈子（こども家庭庁成育局成育環境課長）
シンポジスト： 大橋 雄介（特定非営利活動法人アスイク代表理事 社会的養育地域支援ネットワーク理事）
後藤千鶴子（仙台市元職員 特定非営利活動法人せんだいファミリーサポート・ネットワーク理事）
野尻 富美（家庭支援ネットワークコンソーシアム おむすび亭えちぜん副代表）
山田 賢一（福井県越前市長）
助言者： 安里賀奈子（こども家庭庁成育局成育環境課長）
能島 祐介（尼崎市 こども政策監）
コーディネーター：橋本 達昌（社会的養育地域支援ネットワーク 代表理事）

シンポジウム 「児童相談所の現在（いま）を知る」 15:10～18:00
ハイブリッド（WEB & 井深ホール）

OD

児童虐待対応や社会的養護の取組の核となる「児童相談所」。社会の期待は高く、関係者の耳目が
集まりますが、その組織や支援プロセス、現状を知る機会は多くはありません。このシンポジウム
では、児童相談所経験者を中心に児童相談所の実情と解決すべき課題等、現在（いま）を共有し、
これからの児童相談所を考えます。

行政説明： 野中 祥子（こども家庭庁支援局虐待防止対策課長）
問題提起： 川松 亮（明星大学教授）
シンポジスト： 薬師寺順子（枚方市子ども未来部）
渡邊 直（杉並区子ども家庭部参事）
河野 洋子（大分大学福祉健康科学部講師）
平岡 篤武（心理相談室 樹(タツキ)室長）
コーディネーター：藤井 康弘（全国家庭養護推進ネットワーク代表幹事）

レセプション ーリーガロイヤルホテル東京ー 18:30～20:30



2月1日（日）フォーラム3日目 ハイブリッド開催

映画「花束」 上映とトークセッション 9:30～12:00 ハイブリッド（WEB & 井深ホール）

上映前後にサヘル・ローズ監督・キャストによるトークセッションを予定しています



映画「花束」上映

俳優・タレントとして幅広く活動するサヘル・ローズが監督を務め、様々な感情や思いを抱きながら児童養護施設で育った若者たちの
姿を、ドキュメンタリーとフィクションとドラマを融合させて描いた実験的映画。

児童養護施設で育った8人の青少年たち。一見するとごく普通の青少年と変わらない彼らだが、それぞれが幼少期や思春期に、普通と
は言い難い体験をしている。彼らが児童養護施設で過ごした記憶をたどると、彼ら自身にも忘れがたい瞬間がある。その忘れがたい瞬
間をカメラの前で彼ら自身が演じることで、彼らが生きてきた痕跡をたどり、記憶の断片を表現する。その姿を通して、現代の日本が
抱える大きな闇、その犠牲になっている子どもたち、その当事者である彼らが見つめる一筋の光などを明らかにしていく。

主人公である8人は実際に児童養護施設で育った、いずれも役者ではない普通の若者たち。そのほか、オーストラリア出身のバイオリ
ニスト、ボーカリストなど音楽家として活躍するサラ・オレインや、プライベートで短期の里親制度に参加し、児童養護施設の子ども
たちとも交流のある名優・佐藤浩市が出演。岩井俊二がエグゼクティブプロデューサー、「LUNA SEA」のSUGIZOが音楽を担当。

2024年製作／94分／G／日本
配給：hanataba project
劇場公開日：2025年1月25日

監督：サヘル・ローズ
脚本：シライケイタ
エグゼクティブプロデューサー：岩井俊二
音楽：SUGIZO
プロデューサー：田井えみ
プロデュース：佐東亜耶
撮影：山口英徳
出演：黄安理、黄佳琳、河野真也、栗原直也、ブロー
ハン聡、星野舞結花、松嶋マリアル、吉住海斗、諸星
風羽、サラ・オレイン／佐藤浩市
制作：ロックウェルアイズ



クロージングシンポジウム 13:00～16:00
「インクルーシブ保育の未来像～児童発達支援センターの今後の在り方～」
ハイブリッド（WEB & 井深ホール）



OD

乳幼児期のインクルージョンは、多様なこどもが同じ場で遊び、共に育ち合うことを通じて、お互いの違
いを理解し、共生社会の基盤を築く要です。障害のあるこどもを支える要となってきた児童発達支援の通
園機能や後方支援、地域支援、保育園の新たな機能の再構築について検討します。

【第1部】

基調講演： 三原じゅん子（前内閣府特命担当大臣 参議院議員）
源河 真規子（こども家庭庁長官官房審議官（支援局担当））
課題提起： 北川 聡子（社会福祉法人妻の子会理事長）
調査研究報告：尾西 洋平（子どもの保育におけるインクルージョン推進に向けた調査研究事務局次長 社会福祉法人妻の子会）

【第2部】 シンポジスト発表

シンポジスト： 大内 紀彦（神奈川県立鶴見支援学校教員 東京大学教育学部非常勤講師）
光真坊浩史（子どもの保育におけるインクルージョン推進に向けた調査研究事務局次長 全国児童発達支援協議会理事）
内田 治代（社会福祉法人興望館 特別支援教育コーディネーター）
栗原 正明（こども家庭庁成育局保育政策課長）
今泉 愛（こども家庭庁支援局障害児支援課長）
助言者： 村木 厚子（全国社会福祉協議会 会長）
コーディネーター：柏女 霊峰（淑徳大学名誉教授 全国家庭養護推進ネットワーク共同代表）

【第3部】 ディスカッション

閉会の挨拶 16:00～16:10 ハイブリッド（WEB & 井深ホール）

OD

相澤 仁（第8回FLECフォーラム+実行委員長 全国家庭養護推進ネットワーク共同代表）